



第5次日韓全面会談予備会談の一  
般請求権小委員会の第13回会合

昭和36.5.10  
北東アジア課

1. 一般請求権小委員会第13回会合は、昭和  
36年5月10日午前10時35分から約2  
時間、外務省507号室において次のとおり  
双方委員出席の下に開催された。

日本側出席者

主査代理	大蔵省理財局次長	吉田信邦
副主査	外務参事官	卜部敏男
補佐	大蔵省理財局外債課長	桜井芳雄
"	" 事務官	玉置邦男
"	" "	杉田昌久
"	大蔵省理財局外債課事務官	本多行也
"	" "	岩瀬多喜造
"	外務省条約局条約課長	兼松武
"	" 該視察事務官	<del>小和田恒夫</del> <del>井口武夫</del>
"	アジア局北東アジア課長	前田利一

補 佐 外務省アジア局北東アジア課事務官

池 部 健

// // // 杉 山 千万樹  
// // // 浜 本 康 也  
// // // 久 一 昌 三

韓国側出席者

韓国側出席者

主査代理 韓国銀行国庫部長 李 相 徳

補 佐 日韓会談代表 李 天 祥

// 代表部参事官 文 哲 淳

// 韓国銀行調査部次長 洪 允 燮

// 韓国産業銀行業務部長 洪 升 喜

// ソウル大学法太助教授 鄭 一 永

// 外務部二等書記官 李 秀 佑

// // 三等書記官 金 正 勲

## 2. 議事要旨

(1) 冒頭吉田主査代理より、「日韓請求権問題に関する米国の見解の表明」及び「軍政法令第33号の日付問題」に関する日本側見解として別添の文書を読み上げた。(別添文書は5月10日午後韓国側に手交した。)

これに対し李主査代理より、何れ文書を戴いた上で韓国側の意見を述べるが、誤解がないよう2、3意見を申し上げたい。日本側は、賠償請求に関し韓国が平和条約上根拠があるとかないとかいつているが、韓国側は平和条約第14条による戦争賠償を要求するものでなく、第4条によるクレームを要求するものであることは前にしばしば申し上げた通りである。このクレームは、韓日の多年間の支配関係による色々な内容と広範な意味をもつことは当然であつて、日本側はカイロ宣言、ポツダム宣言には関係なく平和条約の規定だけが関係をもつと言

われるが、韓国側としてはこの歴史的事実を考慮しないでこの問題を理解することは困難であると考える。即ち、韓日間の平和条約第4条によるクレームはこのような歴史的事実を考慮に入れて解決さるべきものであることを繰り返し申し上げたい。

また軍令33号の問題に関して日本側は、33号以前の法令、布告は日本財産の所属変更と関係なくまた、33号の準備立法でないと主張されるが、8月9日付で日本財産が所属変更されたことは33号の明文によつて明らかなことはもち論であつて、その補充説明として33号以前の布告や法令の問題を申し上げたものであるから韓国側発言の趣旨を誤解のないようお願いすると述べたので、吉田主査代理は、日本側の見解は33号以前の諸法令が財産の所有権とか権利、権原の移転に無関係であるということ、その他の点についてまで無関係で

あるというわけではないと述べた。

- (2) 次に韓国側請求要綱分の細目(2)「日本系通貨」の問題について次のような討議を行った。

(イ) 吉田主査代理より、「日本系通貨」の範囲について質問したのに対し、李主査代理は、種類が多いが日銀券が大部分である。その他政府紙幣（小額紙幣）、軍票、上海の儲備銀行券といったところだと答えた。

(ロ) 吉田主査代理より、軍票はすべて無効とされ、結局無価値なものにしてしまわれたのではないかと指摘したところ、李主査代理は、無効にすると宣言したことは事実だが、それは韓国側の国内措置であつて日本に対する請求権を放棄したものであると述べたので、吉田主査代理は無価値なもので要求されることは理解できないと述べたところ、李主査代理は、それとこれとは関係がない、それならば日銀券を焼却した際日本側では何のためにこれに立会い、サインしたのかと反問したので、吉田主査代理は、日銀券

焼却の問題は後で述べるが、焼いたこと自体或意味では不可解である。価値を象徴するものとして将来何らかの請求をしようというのに何故焼いたのか、債券証書にしてもそれを焼くことは或意味では権利を放棄することになるのではないか、権利として要求するに必要なものを何故焼いたか理解に苦しむものである。これは日銀券焼却の問題であるが、軍票については更に日銀券は日本では現在でも価値があるが、軍票は日本でも価値を認められないものであつて、その意味で両者には差があると述べた。これに対し李主査代理は、これは今まで何一つの中で最も理解出来ない話である。明白に韓国側政府の機関で焼却し、その記録もあり、日本側からも念のため立会つて焼いたものに対し、証文を捨てたようなものだと言われることは何とも理解し難い。また軍

票を無効にしたのは韓国側の国内措置であつて、無効にするなり交換するなりするのは韓国側の国内金融政策上の問題である。そんなことをいえば、今まで持っていなくてはならないかということになるのかと述べたので、吉田主査代理は、紙幣というものを焼くことがどういう意味をもつかは、皆さん通貨当局者としてよく御存じのことと思うと述べたところ、李主査代理は、焼却は個人が行つたものでなく、政府の手で、公の立場から行つたものであると繰返した。そこで吉田主査代理は、焼却の事実を確認したということとは聞いているが、焼くことによつて日本銀行に債務が残ることを確認する書類をとつたのか、日銀側は立会えと言われて立会つたまでで、それだけでは無意味ではないか、これだけのものを焼くがその額は貸しにするぞという文書をとら

れているかどうか。寧ろ問題はそれに懸つてくると思うと述べたところ。李天祥委員は、証拠があるかないかという問題なら記録もあるし。日本側を立会わせた趣旨がそういうことを明白にするためであり、一方的に焼いたものではないと説明し。李主査代理は、日銀券に関するクレームに日本側が応ずる義務があるとかないとかいう議論ならまだしも、焼いたから請求権として完全でないという議論は理解できないと述べた。これに対して、吉田主査代理は、われわれは結論を出そうとしているのではなく、紙幣にしろ証文にしろこれを焼くことは相当重大な問題であるからそれに対する債権を確認する措置をとっておかれたかどうかという事実を明確にさせたいのであると述べたところ。李主査代理は、日本側立会いの上で焼いたことは事実であつて、問題点

は、証拠物である銀行券を焼いたから請求権として不十分であるということか、それとも他に意味があつてそういう議論をされるのか理解できないと述べたので、吉田主査代理は、関係書類を見せて貰いたい。日本側が立会つて焼いたことによつて、日銀券であれば日本銀行が、政府紙幣であれば政府が、債務であることを了承するという意味で焼かれたのかを伺いたいのだと説明したところ、李主査代理は、韓国側が日本側の代表立会いの上で紙幣を焼いたのは、それを日本に請求するという意味であることは勿論であつて、そゝでなかつたらわざわざ立会いを要求する意味がないではないかと述べた。そこで吉田主査代理より、例えば自分達が韓国の通貨をもつていてそれを韓国側の銀行員を立会わせて焼いたとする。その事実で請求すれば韓国側では直ちに

支払うのかと尋ねたが、李主査代理は、  
それでは日本側は何の意味で立会つたの  
かと反問したので、吉田主査代理は、日  
本側としては立会えと言われたから立会  
つたまでで、立会の意味がどこまで明ら  
かにされていたかという問題であると答  
えたところ李主査代理は、韓国側は現物  
をとつておく必要がないと認めたから焼  
いたので、立会いは後日の関係を考えた  
からであると述べた。そこで卜部副主査  
より、立会及び焼却の事実は明らかであ  
るが、それに基づいてクレームを提起す  
るということがはつきりしていたかどう  
かという点を伺っているのであると述べ、  
また吉田主査代理より、それだからこそ  
債券、債務の関係を明確にしておくべき  
ではなかつたか、日本側が債務を認める  
という手続上の措置が必要でなかつただ  
ろうかと述べたところ、李天祥委員は、

請求権の有無が根本問題であると述べ、  
また李主査代理は、焼いた事実が請求権  
に影響を与えるような日本側の理論は遺憾  
である。通貨債務を払うかどうかとい  
うのが基本的な問題であると述べたので  
吉田主査代理は、普通、紙幣を焼くこと  
によつて直ちに債権、債務を生ずると言  
い得るだろうかという常識的な問題を提  
起しているにすぎないと述べ、更に、そ  
れでは焼いただけで債務は確認していな  
いわけかと尋ねたところ、李主査代理は  
そうは考えないと述べたので、吉田主査  
代理は、更にそれを日本側に確認させた  
書面があるかと尋ねたところ、李主査代  
理は、それは書面をみれば分ることであ  
ると答えた。

(イ) ト部副主査より、日銀行員が立会つて焼いた中には政府紙幣も入つていたかと尋ねたのに対し、李主査代理は、これを肯定した上儲備券も軍票も含まれていたと答えたので、ト部副主査は、日本銀行と関係ないものまで日銀行員が立会つたわけか、儲備券は日銀にも日本政府にも関係がない建前になつていたと述べた。李主査代理は反対に申せば現物をもつておれば請求権は無条件だが、焼いたから認めぬということかと尋ねたので、吉田主査代理は、自分は結論を言つてゐるのではなく只事実を明確にするために議論しているのであると答えた。

(ロ) 吉田主査代理より、焼却日銀券の中には新円も入つていたように聞いているがどうかと尋ねたのに対し、李主査代理は、韓国側の記録には新円、旧円の区分はしてないと答えた後、旧円に千円札があ

つたかどうか新円発行の時期について尋ねたので吉田主査代理は、旧円は百円まで千円札はなかつた、新円の発行は昭和21年3月頃で、千円札の発行は更に後だと思うと答えたところ、李主査代理は、第1回の焼却は1946年4月22日で、その中には千円札が2億円近くあつた。新旧円の関係は分らないが多分新円は含まれていなかつたように思うと述べたが、当時旧円の千円札が発行されていたか否かについては日本側でも不確かな点があるので再調査することにした。

(※) 吉田主査代理より、焼却は占領軍の行為ということになるのかと尋ねたのに対し、李主査代理は、それを肯定しSCAP、韓国の方の軍政当局、旧朝鮮銀行、日本銀行の四者立会いの下で行なわれた旨答えた。

(ハ) 吉田主査代理より、当時鮮銀券が不足

していたため、日銀券にスタンプを押して鮮銀券の代用として流通させる計画があつたように聞いており、そのため未発行の日銀券が終戦当時相当持ち込まれていた筈だがその点について伺いたいと述べたところ李主査代理は、焼却したものはすべて流通紙幣であつた。また日銀券にスタンプを押して通用させたことは記憶にもないし銀行の計画にもなかつたと思うと答えた。

- (b) ト部副主査の質問に答え李主査代理は、当時朝鮮では日銀券と鮮銀券が両方通用していた旨説明したので、吉田主査代理より、当時朝鮮で流通していた日銀券の量は多くなかつたように思う。焼却した中には引揚韓国人の持ち帰り円も相当入つていたのではないかと尋ねたのに対し李主査代理は、そういうものは含まれていなかったと答えた。

- (イ) 李主査代理は、ついでに申し上げるが、この他に韓国側に現物で残っているものが約600万円、動乱の際緊急措置として日本側の立会いなしに焼いた分が約200万円あると述べた。
- (ロ) 吉田主査代理より、これらのものを請求されるということは具体的には、これに見合うだけの円を要求するという意味かと尋ねたのに対し李主査代理は、そのとおりであると答えた。
- (ハ) 吉田主査代理より、焼却分についての書類を戴けるかと尋ねたのに対し李主査代理は、必要なときは何時でも差上げると答えた。

(3) 続いて韓国側請求要綱の細目(3)「被徴用韓人未収金」の問題について次のような討議を行なった。

(1) 吉田主査代理より、韓国側は被徴用韓人の数について調べた資料があるかと尋ねたのに対し李主査代理は、韓国側にはない。

1950年10月21日のSCAPの手紙に基いて日本側で調査されたものがあると聞いていると答えたので吉田主査代理は、韓国側では19<sup>46</sup>~~50~~年に申告をとられたと聞いているが、と尋ねたところ李主査代理は、そういう事実はない、日本側の資料を戴きたいと述べた。そこで吉田主査代理は、日本側では被徴用者の未払金についてある程度の調査はしたが、北鮮に帰った者等もあるのでその意味では不完全であるから双方の資料をつき合わせたいと思うと述べた。

- (㉒) 李主査代理より、未収金の総額はお分りかと尋ねたのでト部副主査より、完全ではないが一応のものはあると答え、吉田主査代理は、日本側では一応当時の会社について調べてある。また金額は供託させる方法で残してあるが、属地性の点については調査していないと述べた。
- (㉓) 吉田主査代理より、未払給与については終戦後一部各地の朝鮮人連盟から強硬な要求があつて支払つたものが若干あると説明したのに対し李主査代理は、分りましたと述べた。
- (㉔) 吉田主査代理より、朝鮮内部で徴用されたものは無関係ですねと念を押し、李主査代理はこれを肯定した。更に吉田主査代理は未収金の範囲については国民徴用令等で自ら明白になつていゝと思うと述べた。
- (㉕) 最後に韓国側請求要綱の細目(4)「戦争

による被徴用者の被害に対する補償」の問題については、次のような応酬があつた。

(イ) 吉田主査代理より、本件項目はどういう意味かと尋ねたのに対し李主査代理は、この項目には一般労務者の他に軍人軍属全部を含めて、~~それそれ~~生存している者、負傷、死亡した者に対してそれぞれ補償してもらいたいという意味である人数等については日本側に相当資料があると思ふと述べた。

(ロ) 吉田主査代理より、「補償」の意味について、例えば国民徴用令には遺族扶助料とか埋葬料の規定があり、その他の場合には工場法、工業法等に同様の規定があり、軍人軍属についても同じような規定があり、そういうもので未払金として計上してあるが、そういうもののことであるかと尋ねたのに対し、李主査代理は、これはそれとは別個に、韓国側としては

新しい基礎の上に立つて相当の補償を要求するものであると答えたので卜部副主査より、新しい基礎とはどういう意味かと尋ねたところ、李主査代理は、強制的に動員し、精神的、肉体的苦痛を与えたことに対し相当の補償を要求することは当然だと思ふと答えた。これに対し吉田主査代理より、種々問題はあると思ふが、当時は一応日本人として徴用されたわけで、これらの者に対し韓国側で、日本人に対してとられていたと同じような援護措置をとつてほしいということか、又は、別の立場で考えてほしいということかと尋ねたところ、李主査代理は、韓国側は新しい立場で要求しているのである。当時韓国人は日本人として徴用令が適用されたといわれるが、われわれはそう考えていない。日本人が日本人として戦

争のために徴用されることは別の話で、われわれは全く強制的に動員され、又非常に虐待をうけたのであるからその意味で考え方を改めて理解していただきたいと述べた。

(イ) 吉田主査代理より、これに関する要求は個人に対して支払つて欲しいということかと尋ねたのに対し李主査代理は、国として請求して、国内での支払は国内措置として必要な範囲でとると答えた。そこで吉田主査代理は、自分達としては死亡者、傷病者に対してはできるだけことはしたいという気持ちをもっている。遺族の場合には相続人に対し援護する等ということになると思うが、韓国側で具体的な調査をされ、それを日本側とつぎ合わせをする用意があるかと尋ねたところ、李主査代理は、勿論そういうふうに考えているが、それはこの会議と直接関係がないと思う。それは韓国側の国内措置でやるべき問題だと思ふと答えたのでト部副主査は、韓国側の言われる新らしい基礎に立つ補償とか、支払の方法も個人ベースによらないということはわれわれの

terms of reference と離れてしまったように  
思うと述べた。

- (二) (前項の未収金の問題について) 吉田  
主査代理は、自分としては未収金は払う  
べきであり、また払い得る措置がとられ  
ているものである。これらは元来被徴用  
者が正式な手続を経てやめていればその  
とき支払いえたものが、今日まで国交が  
正常化していなかつたため支払が円滑に  
行なわれなかつたもので、これは両国政  
府のあつせんで直ぐにでも支払われるよ  
うにすることが必要ではないかと考えて  
いる。この問題は以前の会談でも具体的  
な相談に移ろうという話であつたもので  
日本側でもこれは明らかに債務として支  
払の準備をしていたわけである。実際問  
題として早急に処理した方がいいと思う  
ので韓国側でもあつせんして調査をして  
貰いたい。只これが本人の手に渡らない

ようでは意味がないと思うと述べた。

(附) (再び補償金の問題に戻り) 李主査代理より、補償金の場合、日本人で死亡したり傷病した者に対しては援護をしておられるようだが、まして外国人を強制的に動員して、それが死亡したり傷病者に対しては相当の補償金を出すべきであると述べたので、吉田主査代理は、徴用当時は外国人でなく、終戦によつて外国人になり同時に徴用を解かれたもので、そういう援護をどうするか当然考えなければならぬ面もあると思う。現に日本内地に家族のある被徴用韓人、軍人軍属であつた者に対しては援護を行なつてゐるが、朝鮮の場合はそれが届き得ないのだと説明した。これに対し李主査代理は、日本の援護法によると韓国人は除外されているので、1945年以後死亡者、傷病者に対しては援護されていない。当時日

本人であつた云々ということについては、  
事実関係の考慮なしに韓国側の要求の意味  
は理解されないと思うので申し上げるが、  
当時韓国では道路を歩いている者を引っぱ  
つて行つて最も激しい労働に従事させられ  
たもので、言わば牛馬の扱いを受けたもの  
である。これが公の文書としてはポツダム  
宣言、カイロ宣言の表現となつて現われた  
ものである。日本側では同じ日本人の扱い  
をしたと言われるが実情はこのように違ふ  
のであつて、このような扱いを受けた者に  
対し当然相当な補償がなくてはならない  
と述べた。

(ウ) 吉田主査代理より、今の状態では、出身地も正確には分らないので名簿を明かにして戴くと援護措置についても比較的早く考え得る手懸りになると思うと要望したのに対し李主査代理は、多少の資料はあるが不完全なものであると答えたので、吉田主査代理は、不完全なのはお互いさまで、つき合わせによつてはつきりさせ得る余地があると思うと述べた。その際ト部副主査よりも、日本の現在の援護法を援用、準用して個人ベースで払うことになるとしても傷病者、行方不明者、死亡者の家族に全然金が届かないようでは困るし、又日本側国内に対する説明のためにも名簿のつき合わせが必要である旨説明したのに対し、李主査代理は、われわれの考えも同じであつて、韓国側の手で本人に届くように措置すると述べた。

(ハ) 吉田主査代理は、徴用等により死亡、

負傷した人がはつきりしている場合は、援護措置をする必要があると思うが、それには終戦後年数もたち、その間朝鮮事変等によつて対象となる者の調査所在等も相当変つている状況を考慮して、それが正当な受取人の手に渡り得るなら相互に具体的に明白して行きたいという趣旨である。日韓両国民の感情のわだかまりが残つているとすれば、こうした金の問題もその一因になつてゐるのではないかと考えている。

日本の韓国に対する考え方も昔と今では確かに變つてきているが、両国民の相互理解のために相互に努力することが必要である。

従来 of いきさつはあろうが、相互の国民感情を徒らに刺激することなく互いに融和して行こうというのがわれわれの目的であると思う。そのためにも日本側は

韓国政府を無視するという意味ではなく、この問題についても韓国に居られる方、遺族の方々を直接対象として考えたいということであると日本側の考え方についてる説明した。これに対し李主査代理は、日本側のいわれる趣旨はよく分る。本人の手に届くようにすることは手続の問題であるが、それは韓国政府の方で国内措置として然るべく処理する。問題はそのことと金額と実際の人数の問題をどう考えるかであつて、支払の問題は韓国政府の手で行ないたいという立場をとっていると繰り返し述べたので吉田主査代理は、人数なり、傷病の程度なりは具体的に確認し、具体的に積み上げてゆかねばならぬと考えており、これは有価証券の場合にはこれを提示すると同様の問題であると思う。そのためには韓国政府の手で具体的な形の申告を行ないそれを相

互に確認するという筋合のものでなければならぬと思うと述べたところ李主査代理は、その点は更に話を進めれば理解されると思うが、韓国側も資料もなしに上こせというのではないと答えた。

(4) ト部副主査より、1953年5月28日のエイドメモによると名簿の提出はできると言っておられるが、先程はそんなものはないというお話しであつたが、ただ今の発言は名簿を出すということかとたずねたのに対し李主査代理は、韓国側の名簿は不完全であり、その後調査もしていないので必要なときは調査しなければならぬと思うと答えた。そこで吉田主査代理は、最終的なものは場合場合によつて判断されねばならず、具体的には種種問題があると思うが、形としては具体的なものの積上げということにならざるをえないと思う、そういうことによつて、日本は給与も支払わなかつたという韓国人の気持を和らげて両国民が親しくなれるようにすべきだと考えているが、とにかく権利に対する義務の問題として具体的に処理して行かねばならぬと思うと述

べたところ、李主査代理は、つぐないは  
両国民の親善のため必要だと思うが、具  
体的な名簿が手続の問題として必要であ  
るとの趣旨かとたずねたので、ト部副主  
査より、つぐないというか、当然支払う  
べきものを支払うということは上で決め  
ることだが、こういうものについては、  
われわれのレベルでも何か考えたいとい  
うことであり、考える場合のより所とし  
て個人ベースの調査が必要であるという  
ことだと説明した。これに対し李主査代  
理は、名簿作成のため困難なのは日本側  
の記録を終戦当時焼いたことで、多数の  
人が軍人、軍属として動員、又は徴用さ  
れたことは事実だがdetailは調査困難で  
ある。韓国政府の手で申告に基いた数字  
はとつてあるが個人の名は不完全なもの  
であると答えたので、吉田主査代理は、  
互いに資料を持ちよつて具体的ケースを

確認し合うことが必要だが、日本政府が直接調査をするかどうかは相談の問題である。韓国側として実際に被害を受けた者の調査をすることができるかとたずねたところ李主査代理は、日本側でいくら呉れるかを言つてくれれば韓国側でも調査ができると答えたが更に名簿の問題はいずれにせよ、多数が死亡、行方不明になつたことは動かし得ない事実で、生存した者も痛手を蒙つてゐる。人数の確定は、申告させることも結構だが他の方法でもできると思うと述べた。

吉田主査代理より、こういう人達に対し韓国側で今まで何らかの援護をされてゐるのかとたずねたところ、李主査代理は、韓国側は金がないのでやつていないと答えた。

- (5) 次回会合は、5月17日(水曜日)午前10時30分よりとすることを申合はせた。

(6) 新聞発表については、前例どおり前田、文両委員に一任することを申合わせ、両委員打合わせの結果次の事項を発表することとした。

(1) 吉田主査代理が冒頭に述べた「日韓請求権問題に関する米国の見解の表明」及び「軍政法令第33号の日付問題」に関する日本側見解の概要

(2) 韓国側請求要綱5の細目(2)「日本系通貨」(3)「被徴用者未収金」(4)「戦争による被徴用韓人の被害に対する補償」の問題について、事実問題及び法律問題についての討議を行つたこと

(3) 次回会合は5月17日10時30分に開催することを申し合わせたこと。

秘密指定解除  
情報公開室



5月10日請求権小委員会第13  
回会合における吉田主査代理  
の発言要旨

4月28日に開かれた本小委員会の第12回会合において、韓国側李相徳主査代理が行なわれた発言に関して、日本側の見解を一言申し述べておきたいと思ひます。

平和条約第4条(b)項及び在朝鮮米軍政府法令第33号の解釈に関する韓国側の発言については十分検討いたしました。それが本委員会の第10回会合において李主査代理の行なつた発言を繰りかえされたものであつて、第11回会合においてわが方から補足説明した点に答えられておらないのは、残念なことであります。

したがつて日本側としては、これ以上議論の繰りかえしに入ることとを避け、特に韓国側において、さきに第9回及び第11回会合において日本側から申し述べた諸点をもう一度よく吟味の上、日本側見解の正しい理解を得られるよう切

望いたします。

なお、さきに行なつた日本側説明の中、韓国側で誤解しておられるように見受けられる点が1、2ありますのでこれらの点につき簡単に補足説明しておきたいと思います。

(1) 平和条約上、韓国が日本に対して賠償的性質の請求権を主張する根拠のないことは、本委員会において韓国側も確認された点であります。しかるに、他方において韓国側は、平和条約第4条によりつつもカイロ、ポツダム両宣言及び1945年9月7日付太平洋米国陸軍最高司令部の布告第1号を引用せられ、日本に対し広汎な内容の claim をなしうるかの如き発言をしておられるのは理解に苦しむところであります。

カイロ、ポツダム両宣言又は太平洋米国陸軍最高司令部布告第1号が韓国の請求権について何ら言及していないことはいうまでもありません。

連合国がその対日平和処理を最終的に確定した法的文書が平和条約であることは申すまでもありません。したがって本委員会が対象とする請求権の検討は、平和条約の実定的規定にしたがつてのみ行われるべきものであつて、平和条約上根拠を有しない主張が認められないことは余りにも明白であります。

(2) 平和条約第4条(a)項における特別取極については、既に当方の見解を述べておりますが更に理解を深めるために、別の角度から説明すると次のとおりになります。

即ち、平和条約第4条(a)項における特別取極の対象となるのは、「日本国及びその国民の財産で（第2条にかかげる地域）にあるものならびに日本国及びその国民の請求権で現にこれらの地域の施政を行つてゐる当局及びその住民に対するもの」ならびに「日本国におけるこれらの当局及び住民の財産ならびに日本国及びその国民に対するこれらの当局及び住民の請求権」の処理であつて、ここでいう請求権が法律上有効に成立しているものに限られることはいうまでもありません。しかるに、同条(b)項はこの同条(a)項にいう日本財産及び請求権の中、韓国との関係においてはその大部分が法令第33号によつて消滅せしめられたことを承認するという意味をもつものであります。

す。このことは、いいかえれば、同条(a)項に従つて本来ならば日本側が韓国側に対して主張しうるはずの「日本国及びその国民の財産ならびにその請求権」がこの第4条(b)項の規定によつて消滅したということに他ならず、したがつてこの消滅の事実が「特別取極の考慮において関連をもつ」という米国解釈の意味は、この在韓日本財産引きわたしの事実が第4条(a)項に従つて韓国の主張しうるものとしての、法律上有効に成立している請求権をある程度まで消滅又は充足せしめる効果をもつものであることを確認した趣旨に他ならないことは極めて明瞭であります。

(3) 法令第33号に関する日本側見解については既に明らかにしたとおりであります。第12回会合において韓国側が行なつた「法令第33号以前に発布された諸布告令と法令とが法令第33号のいわゆる準備立法として relevant である」という主張については、第11回会合において申し述べた点、すなわち「日本財産の所属変更は法令第33号によつてはじめて行なわれたものであつて、それ以前に発せられたこれらの諸布告、法令の場合には、当該財産の権利権原の移転に関しては何ら法律的な効果を発するものではない」という事実を重ねて韓国側の注意を喚起したいと思ひます。すなわち、これら8月9日以降、法令第33号以前に発せられた諸布告、法令は日本財産の凍結、対外取引の禁止を命じた指令たる性質をもつものにすぎず、この段階では、当該日本財産の所有権移転の効果が発生していないことはいふまでもありません。

したがつて、12月6日付の法令第33号によつて行なわれた所屬変更措置の結果として、はじめて櫛利権原を移転せしめられた日本財産の範圍如何を決定するに當つては、これらの諸布告、法令が法理上全く irrelevant であることはきわめて明らかであります。すでに日本側が指摘してきたとおり、かかる決定は、法令第33号の規定と、その法律的效果とを検討することによつてのみなされるものに他なりません。法令第33号は、その明文の規定上、所屬変更の効果を8月9日現在米軍政府の管轄下に所在した、すべての日本財産に及ぼす意図を有していないことが明瞭であるのみならず、たとえその効果をこれら財産のすべてに及ぼし、8月9日以後の所在の如何をとわず所屬変更の対象としようとする意図を有していたとしても、同法令の本質的制約から生ずる法律的效果の限界に鑑み、12月6日現在米軍政府の管轄下に所在しなかつた

日本財産については、かかる意図が法理上実現されえなかつたものであることは、さきに第9回会合において日本側が申し述べた見解においてすでに明らかとなつているものと考えます。